

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	1,368,050	1,525,055	1,861,437
経常利益 (千円)	184,579	204,106	254,470
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	160,662	140,826	294,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,334	133,054	232,046
純資産額 (千円)	1,113,833	1,285,599	1,197,545
総資産額 (千円)	2,659,129	3,172,173	2,802,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.14	6.25	13.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	40.5	42.7

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.31	2.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期連結会計年度、第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国政治情勢の変動等による金融情勢の不安定な動向が見られる一方で、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。

不動産業界においては、企業の店舗出店意欲は引き続き順調に見られております。

このような環境下、当社グループにおきましては、ストック収入であるサブリース事業が順調に推移しており、売上拡大に寄与しております。

ビルメンテナンス事業においても、サブリース物件の増加に伴い、更新料収入などの売上が概ね順調に推移しております。

さらに、賃貸用不動産の販売用不動産への振替え及び新規の販売用不動産の取得も進み、今後、販売用不動産の売却による売上が今後の収益に寄与していくと考えております。

引き続き、サブリース物件の獲得に邁進し、安定した収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,525,055千円（前年同期比11.5%の増加）、営業利益211,568千円（前年同期比11.9%の増加）、経常利益204,106千円（前年同期比10.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,826千円（前年同期比12.4%の減少）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は993,710千円となり前連結会計年度末に比べ454,158千円増加いたしました。これは主に固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替え289,829千円及び販売用不動産の取得142,458千円によるものであります。固定資産は2,174,285千円となり、前連結会計年度末に比べ89,147千円減少いたしました。これは主に前述の通り、固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替えによるものであります。

この結果、総資産は3,172,173千円となり、前連結会計年度末に比べ369,188千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は458,712千円となり、前連結会計年度末に比べ27,516千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の社債の増加14,000千円等によるものであります。固定負債は1,427,861千円となり、前連結会計年度末に比べ253,618千円増加いたしました。これは主に社債の増加126,000千円及びサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加87,273千円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,886,573千円となり、前連結会計年度末に比べ281,134千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,285,599千円となり、前連結会計年度末に比べ88,054千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上140,826千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	22,500,000	—	991,100	—	2,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,499,000	224,990	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	224,990	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,324	277,079
売掛金	117,752	117,502
販売用不動産	—	432,287
繰延税金資産	61,469	50,783
その他	148,004	116,057
流動資産合計	539,551	993,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,287	889,212
減価償却累計額	△175,086	△214,906
建物(純額)	643,200	674,306
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	△2,181	△2,379
車両運搬具(純額)	198	0
工具、器具及び備品	241,307	251,705
減価償却累計額	△193,120	△204,980
工具、器具及び備品(純額)	48,187	46,725
土地	527,720	319,616
リース資産	44,282	55,159
減価償却累計額	△15,221	△18,480
リース資産(純額)	29,060	36,679
建設仮勘定	17,280	9,681
有形固定資産合計	1,265,647	1,087,008
無形固定資産		
ソフトウェア	1,342	7,270
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	3,685	9,613
投資その他の資産		
投資有価証券	214,251	209,370
長期貸付金	91,019	104,215
繰延税金資産	26,544	14,415
長期前払費用	29,886	47,120
敷金及び保証金	556,165	604,300
保険積立金	41,585	50,041
会員権	25,449	32,699
その他	19,199	25,499
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	994,100	1,077,663
固定資産合計	2,263,433	2,174,285
繰延資産		
社債発行費	—	4,177
繰延資産合計	—	4,177
資産合計	2,802,984	3,172,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,693	17,678
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	76,128	82,128
1年内償還予定の社債	—	14,000
リース債務	6,626	7,505
未払金	55,497	85,446
未払法人税等	32,000	22,053
繰延税金負債	440	—
その他	141,810	129,900
流動負債合計	431,196	458,712
固定負債		
社債	—	126,000
長期借入金	347,414	310,318
リース債務	24,078	31,874
長期預り保証金	745,184	832,458
その他	57,566	127,210
固定負債合計	1,174,243	1,427,861
負債合計	1,605,439	1,886,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	105,515	201,342
株主資本合計	1,217,905	1,313,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,360	△28,132
その他の包括利益累計額合計	△20,360	△28,132
純資産合計	1,197,545	1,285,599
負債純資産合計	2,802,984	3,172,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,368,050	1,525,055
売上原価	884,537	1,007,278
売上総利益	483,513	517,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,380	64,380
給料	30,592	32,556
法定福利費	6,500	7,327
求人費	8,560	2,450
減価償却費	18,586	23,028
地代家賃	10,172	13,963
広告宣伝費	18,222	19,909
通信費	7,354	3,568
旅費及び交通費	4,363	4,295
支払手数料	30,215	30,878
顧問料	8,996	7,196
業務委託費	10,318	13,236
交際費	30,759	37,196
その他	48,404	46,220
販売費及び一般管理費合計	294,427	306,209
営業利益	189,085	211,568
営業外収益		
受取利息	1,316	1,884
受取配当金	—	20
その他	956	194
営業外収益合計	2,272	2,098
営業外費用		
支払利息	6,762	9,524
社債発行費償却	—	35
その他	15	0
営業外費用合計	6,778	9,560
経常利益	184,579	204,106
特別利益		
固定資産売却益	—	310
受取和解金	1,236	—
特別利益合計	1,236	310
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10,000
固定資産売却損	—	2,660
特別損失合計	—	12,660
税金等調整前四半期純利益	185,815	191,756
法人税、住民税及び事業税	25,153	38,326
法人税等調整額	—	12,602
法人税等合計	25,153	50,929
四半期純利益	160,662	140,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,662	140,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	160,662	140,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,328	△7,772
その他の包括利益合計	△12,328	△7,772
四半期包括利益	148,334	133,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,334	133,054

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(固定資産の保有目的の変更)

当第3四半期連結会計期間において、賃貸用不動産の一部について、販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、固定資産として計上されていた建物(純額)30,801千円と土地259,027千円を販売用不動産へ振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	56,562千円	77,389千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日	資本剰余金

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円14銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,662	140,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,662	140,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第18期第3四半期（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。